



Form PTO-1449 (Modified)  <b>Information Disclosure Statement by Applicant</b> (Use several sheets if necessary)  (37 CFR §1.98(b))	U.S. Department of Commerce Patent and Trademark Office	Attorney's Docket No. 28955.4023	Application No. 10/529,238
	Applicant Takashi ARAKANE et al		
	Filing Date March 25, 2005	Group Art Unit 1794	

**U.S. Patent Documents**

Examiner Initial	Desig. ID	Patent Number	Issue Date	Patentee	Class	Subclass	Filing Date If Appropriate
	AA	2004/0142208	7/22/2004	Hamada et al	428	690	
	AB						
	AC						

**Foreign Patent Documents or Published Foreign Patent Applications**

Examiner Initial	Desig. ID	Document Number	Publication Date	Country or Patent Office	Class	Subclass	Translation	
							Yes	No
	AD							
	AE							
	AF							
	AG							
	AH							
	AI							
	AJ							
	AK							
	AL							
	AM							
	AN							
	AO							
	AP							
	AQ							

**Other Documents (include Author, Title, Date, and Place of Publication)**

Examiner Initial	Desig. ID	Document
	AR	
	AS	
	AT	

Examiner Signature	Date Considered
EXAMINER: Initials citation considered. Draw line through citation if not in conformance and not considered. Include copy of this form with next communication to applicant.	

整理番号: 発送番号:635847 発送日:平成21年 9月29日 1

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2 0 0 4 - 5 4 2 8 2 0
起案日	平成 2 1 年 9 月 2 4 日
特許庁審査官	福島 浩司 9 0 1 8 2 H 0 0
特許出願人代理人	大谷 保 (外 1 名) 様
適用条文	第 2 9 条第 1 項、第 2 9 条第 2 項、第 2 9 条の 2

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から 6 0 日以内に意見書を提出してください。

## 理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第 2 9 条第 1 項第 3 号に該当し、特許を受けることができない。

2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 2 9 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・ 請求項 1 - 1 5
- ・ 引用文献等 1
- ・ 備考

引用文献 1 には、発光層のイオン化ポテンシャルが 5. 9 e V 以下で、電子輸送層中の電子輸送材料のエネルギーギャップが発光層中のホストのエネルギーギャップより小さい有機エレクトロルミネッセンス素子が記載されている。

3. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願の日前の特許出願であって、その出願後に出願公開がされた下記の特許出願の願書に最初に添付された明細書、特許請求の範囲又は図面に記載された発明と同一であり、しかも、この出願の発明者がその出願前の特許出願に係る上記の発明をした者と同一ではなく、ま

たこの出願の時に、その出願人が上記特許出願の出願人と同一でもないの  
で、特許法第29条の2の規定により、特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1-15
- ・引用文献等 2, 3
- ・備考

先願2及び3に記載された発明と、請求項1ないし15に係る発明との間に相  
違があるならば明確に主張されたい。

#### 引用文献等一覧

1. 国際公開第02/64700号パンフレット(1.3.6)
2. 特願2001-154291号(特開2002-352957号)
3. 特願2001-297338号(特開2003-077673号)

---

#### 先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 I P C H05B33/22

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がござい  
ましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第1部 応用光学 福島

TEL. 03(3581)1101 内線 3229

FAX. 03(3501)0478